「第2波で閉院あり得る」

県内開業医 コロナで患者減

回復見えず 募る危機感

「閉院もあり得る」「職員にボーナスが支給できない」―。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた受診控えにより、県内の開業医の多くが外来患者の減少と減収に直面している。第2波の懸念などから回復の見通しは立たず、危機感を募らせる。【1面参照】

熊本市中央区の駒木小児科クリニック。予防接種を受ける子どもの姿が見られるが、駒木智院長(59)は「予防接種があるので収入は3割減くらいだが、外来患者数は半減している」と話す。

コロナ前は平日で80～100人ほどだった外来患者は3月以降、40人前後に減った。受診抑制に加え、例年この時期に流行する手足口病やヘルパンギーナといった感染症も、外出自粛や予防策の浸透などで減ったという。

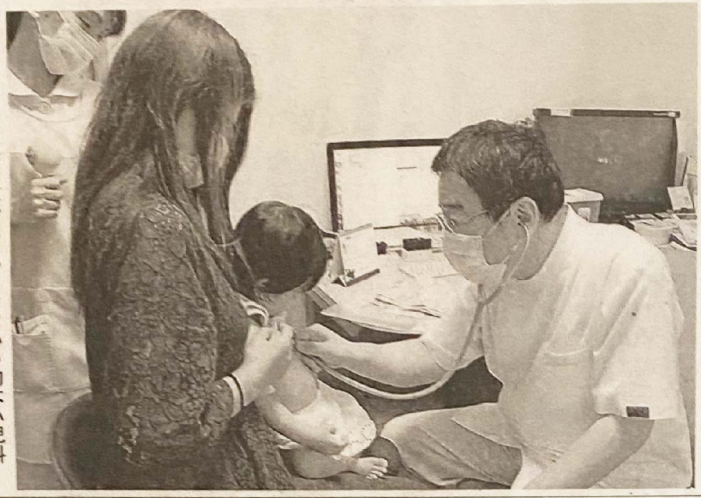
同クリニックは、通常なら1日に7～8人出勤する看護師や事務職員を1～2人減らして対応。駒木院長は「患者数は当面、コロナ以前の水準には戻らないだろう。第2波が来たらつぶれる医療機関が出てくる」と懸念する。

耳鼻咽喉科も受診控えの影響が大きい。熊本市内のある院長は「月200万～300万円の赤字。(感染を心配して)とにかく来院したくないという患者が増えた」と嘆く。

県保険医協会のアンケートでは「看護師に余剰人員が出ているが、辞めさせるわけにはいかず困っている」「ボーナスが支給できない」など切実な回答も。受診控えが長期化すれば、非正規の看護師や事務職員の雇い止めも出てくるとみる。

同協会は「受診控えの影響はアンケート後の方が大きくなるとみられ、このままだと県内の医療提供体制に深刻な影響が出る。医療は社会のインフラであり安全保障。医療の"供給力"を維持するためにも公的な支援が求められる」と訴える。

(福井一基)



「外来患者数が半減している」という駒木小児科クリニックの駒木智院長。「第2波が来たら、つぶれる医療機関が出てくる」と懸念する＝6月29日、熊本市中央区